住民基本台帳ネットワークに関する事務に係る 特定個人情報保護評価の再実施について

1 特定個人情報保護評価の概要

マイナンバー制度では、特定個人情報ファイル（個人番号を含む個人情報ファイル）の保有に当たっては、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを事前に分析し、そのようなリスクを軽減するための適切な措置を講ずることを宣言することとされています。

2 特定個人情報保護評価の再実施について

住民基本台帳ネットワーク（以下「住基ネット」という。）は、住民の方々の利便性の向上と行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムとして整備されたものです。

兵庫県では、マイナンバー制度の導入により、住基ネットで取り扱う本人確認情報に個人番号が追加されたことに伴い、平成27年度から「特定個人情報保護評価書（全項目評価書）」を作成・公表し、これまで必要に応じて見直しを行っています。

また、評価実施機関は、評価書を公表した日から5年経過するごとに、再び特定個人情報保護評価を実施するよう努めるものとされており、今年度は5年に一度の見直し時期を迎えることから、特定個人情報保護評価書（全項目評価書）案を再作成しました。

3 主な変更点

住民基本台帳法の改正により、住民票の記載事項に氏名の振り仮名が、戸籍の附票の記載事項に旧氏及び旧氏の振り仮名が追加されることに伴い、特定個人情報ファイルの記録項目に同項目を追加する等、所要の整備を行いました。

4 特定個人情報保護評価（全項目評価書）の流れ

- ① 評価書案の再作成
- ② 評価書案について県民の皆さまから意見聴取
- ③ 評価書案の第三者点検
- ④ 特定個人情報保護委員会へ評価書を提出し、公表